

## 〔第一問〕

1

①	重要な会計方針
②	棚卸
③	商品評価損
④	回収可能価額
⑤	特別損失

(各 1 点 × 5 = 5 点) 合格点 5 点

2

区分欄	流動資産
基準欄	正常営業循環基準

(4 点) 合格点 4 点

3

個別法とは、取得原価の異なる棚卸資産を区別して記録し、その個々の実際原価によって
期末棚卸資産の価額を算定する方法をいう。個別性が強い棚卸資産の評価に適し、ものの
流れに一致している。販売用不動産は個々の原価も異なり個別性が強いので適用される。

(4 点) 合格点 2 点

4(1)

金額欄	50	百万円
処理欄	△10 百万円の正味売却価額を反映させるため引当金による損失計上を行う。	

金額 (1 点) 処理 (3 点) 合計 4 点

合格点 1 点

(2)

値下額等が売価合計額に反映されている。
---------------------

(2 点) 合格点 2 点

5

場合①	所有権移転ファイナンス・リース取引の場合、借手からのリース料と割安購入選
	択権の価額で回収することから、リース債権として流動資産に表示する。
場合②	所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合、リース料と見積残存価額の価値
	により回収することから、リース投資資産として流動資産に表示する。

(各 3 点 × 2 = 6 点) 合格点 4 点

合格点合計 18 点

## 〔第二問〕

1

イ	①
ロ	③
ハ	⑤
ニ	②

(各 1 点 × 4 = 4 点) 合格点 2 点

2

誤っている語句の記号	a
修正した語句	未実現

(各 2 点 × 2 = 4 点) 合格点 4 点

3

評価	市場価格の下落している棚卸資産についての公正価値は、下落している市場価格であることから当該市場価格で評価する。
評価以外	市場価格の下落による投下資本の回収不能額を認識し、過大な帳簿価額を減額することで将来に損失を繰り延べないために行う処理である。

(各 4 点 × 2 = 8 点) 合格点 0 点

わが国の会計基準	評価	評価以外
----------	----	------

(1 点) 合格点 0 点

4 ①

投資額の回収が見込まれる状況に至ったときは減損部分を戻し入れる処理が望ましい。

(3 点) 合格点 0 点

②

正誤	×
根拠	減損処理は事業用資産の過大な帳簿価額を減額し、将来に損失を繰延べないために行われる処理である。減損処理は取得原価基準の下で行われる帳簿価額の臨時的な減額であり、資産価値の表示等を目的とする時価評価とは異なる。

(5 点) 合格点 5 点

合格点合計 11 点

**総 評**

新会計基準からの出題を予想していたが、特に特定の新基準の引用問題ではなかった。

〔第一問〕（注記内容に関する問題）は表示を中心とした問題であり、落ち着いて問題を読んでいくと記述でき点がとれる箇所が多い問題であった。（合格点 18 点位）

〔第二問〕（評価に関する問題）は内容的にかなり難解な問題であり、設問の意味するところを理解するには時間を要する奥の深い問題であった。（合格点 11 点位）

いずれの問題も解答用紙の記述分量は比較的少なかったもので、焦らず記述できるところを終わらせ難解なところは後に回すやり方がよかったのではないかと思う。

**アドバイス****〔第一問〕**

1

- ① 重要な会計方針・・・資産の評価基準及び評価方法の用語より推定
- ② 棚卸・・・販売用不動産の用語より推定
- ③ 商品評価損（簿価切下げ額）・・・営業原価（売上原価）の一括表示における注記事項
- ④ 回収可能価額・・・減損損失とあるので回収可能価額までの減額と推定
- ⑤ 特別損失・・・減損損失は臨時的な性格であり特別損失に表示する。

2

**(1) 棚卸資産の範囲**

- ① 企業がその営業目的を達成するために所有し、かつ、売却を予定する資産
  - a 通常の営業過程において販売するために保有する財貨または用役  
商品、製品（**販売用不動産が該当**）
  - b 販売を目的として現に製造中の財貨または用役  
仕掛品、半製品
  - c 販売目的の財貨または用役を生産するために短期間に消費される財貨  
原材料

※ 売却には、通常の販売のほか、活発な市場が存在することを前提として、棚卸資産の保有者が単に市場価格の変動により利益を得るトレーディングも含まれる。（金、白銀などで売買により利益を得る目的で所有）

- ② 販売活動及び一般管理活動において短期間に消費される資産  
事務用消耗品等

## (2) 貸借対照表科目の分類基準

棚卸資産は正常営業循環基準により流動資産に分類する。

正常営業循環基準とは、企業の正常な営業循環期間内に、現金化、売却または消費されることが合理的に予期されるものを流動資産とし、同期間内に支払の期限が到来する債務を流動負債とする基準をいう。

取引先との通常の商取引によって生じた受取手形、売掛金等の債権及び商品、製品等の棚卸資産を流動資産とする。

## 3 個別法

取得原価の異なる棚卸資産を区別して記録し、その個々の実際原価によって期末棚卸資産の価額を算定する方法。

個別法は、個性が強い棚卸資産の評価に適した方法であり、宝石、自動車等の高価な棚卸資産の評価に適した方法である。

個別法は、ものの流れに完全に一致している方法であるが、大量の商品の場合には、実務上適用が困難である。

販売用不動産は比較的高価であり、個々の原価もことなり個別管理される資産である。個別法を適用することで物の流れと原価の流れが一致し収益と費用の正確な対応が図られる。

## 4

## (1) 正味売却価額がマイナスの場合（棚卸資産の評価に関する会計基準 44）

「見積追加製造原価及び見積販売直接経費が売価を超えるときには、正味売却価額はマイナスとなるが、その場合には、棚卸資産の帳簿価額をゼロまで切下げたとしても、当該マイナス部分については反映できない。例えば売価 100、見積追加製造原価及び見積販売直接経費 120、仕掛品の帳簿価額 30 の場合、正味売却価額はマイナス 20 であり、簿価切下げ額は 50 となる。収益性の低下により仕掛品の帳簿価額 30 をゼロまで切下げたとしても残る 20 の損失は認識されない。このように切下げるべき棚卸資産の帳簿価額が存在しない場合でも、マイナスの正味売却価額を反映させるため引当金による損失計上が行われることがある。」

## (2) 売価還元法

売価還元法を採用している場合においても、期末における正味売却価額が帳簿価額よりも下落しているときには、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とするが、例外的な処理として、値下額等が売価合計額に適切に反映されている場合には、値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率により求められた期末棚卸資産の帳簿価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げ額を反映したものとみなして、貸借対照表価額とすることができる。

$$\text{原価率} = \frac{\text{期首商品原価} + \text{当期商品仕入原価}}{\text{期首商品売価} + \text{当期商品仕入売価} + \text{値上額} - \text{値上取消額}}$$

5

ファイナンス・リース取引を主たる営業としている貸手において発生するリース債権は、営業上の債権として流動資産の区分に表示される。

所有権移転ファイナンス・リース取引の場合は、貸手は、借手からのリース料と割安購入選択権の行使価額で回収するが、所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合はリース料と見積残存価額の価値により回収を図る点で差異がある。この差異を踏まえ、所有権移転ファイナンス・リース取引で生じる資産はリース債権に計上し、所有権移転外ファイナンス・リース取引で生じる資産はリース投資資産に計上することとした。この場合のリース投資資産は、将来のリース料を収受する権利と見積残存価額から構成される複合的な資産である。

### 〔第二問〕

本問題は1に述べられている出題者の「評価」に関する解釈を前提として以下の2. 3. 4の問題に解答する必要がある。

1

#### (1) 「狭義の評価」

「狭義の評価は資産や負債の（**価値**）の変動を測定することによって純資産の変動要因を直接に把握することを指す。」「狭義の評価に基づけば資産や負債は、・・・・・・擬制的なものではなく、実体的な（**価値**）を持つものを意味する。」「また収益や費用は、資産や負債の実体的な（**価値**）の変動を意味する。」

以上の文言より狭義の評価は資産負債重視の資産負債アプローチの観点からの評価を意味するものと解釈することができる。したがって狭義の評価は資産負債を公正価値にて評価することを意味し、評価損及び評価益の両方が認識される評価方法と解釈することができる。

#### (2) 対比される考え

「かかる意味での評価は、収支と損益の期間帰属のずれを調整する（**配分**）と対比される考え方である。」（注）下線部は上記狭義の評価を意味する。

「狭義の評価に基づけば資産や負債は、収益と費用とを適切に（**対応**）させるために計上される擬制的なものではなく、・・・・」

上記2つの文言は収益費用を重視する収益費用アプローチ（動態論）の観点からの資産負債を意味していると解釈できる。

2

設問の文章に1の狭義の評価を前提にする旨の文言があることから「狭義の評価」を前提に解法していくことになる。その場合公正価値の評価により評価益が計上される可能性がある。「評価益の未発生」ではなく「未実現の性格である評価益」が正しいことになる。

3

設問の「評価の観点」とは、2の設問の前提から「狭義の評価」を意味していると解釈できる。他方「評価以外の観点」とは「狭義の評価」以外を指すことになるが、次の設問でわが国の会計基準が採っている見解はいずれであるかという文言より解答を考える。棚卸資産に関する会計基準は正味売却価額が取得原価より下落している場合には正味売却価額をもって貸借対照表価額とすることとしている。この評価は、棚卸資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に過大な帳簿価額を減額し、将来に損失を繰り延べないために行われる取得原価基準の下での評価である。したがって「狭義の評価」以外の評価であるといえる。

※ 低価法における「有効原価説」と「回収可能原価説」の解答

両説は取得原価主義の枠内（原価配分）での処理であることから「狭義の評価」には該当しないと考えられる。取得原価主義の枠外からの保守主義の原則（評価損の資金転化）の根拠も「狭義の評価」に該当しないと考えられる。

4

① 「評価の思考を徹底した場合」

この場合の「評価の思考」とはやはり「狭義の評価」を指していると解釈できる。その場合上記1で述べたように、公正価値評価では市場価格の下落による評価損も認識するが、市場価格の上昇による評価益も認識する。減損処理した固定資産について投資額の回収が見込まれるようになった場合は評価益の計上に類似する減損損失の戻入も認められることとなるというのが、評価の思考を徹底した場合の意味となる。

②の問題文でも「実際の基準では①の処理ではなく現行規定の処理となっている・・・」とあることから①の処理は現行の基準では認められていない戻し入れの処理を指していると解釈できる。

※ 正味売却価額、使用価値（将来キャッシュ・フローの現在価値）の解答

会計処理と聞かれているので、評価額の記述ではないと解釈される。

② 減損処理は時価評価ではない。

枠内の文章の後半「決算日の資産価値の表示及び資産価値の変動に基づく利益測定・・・」とは時価評価を指している。したがってこの文章は誤りである。

固定資産の減損とは資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態をいい、減損処理は、そのような場合に一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理である。

減損処理は、取得原価基準の下で行われる帳簿価額の臨時的な減額で、将来に損失を繰り延べないことを目的とする。

時価評価は、資産価値の変動による利益の測定や、決算日における資産価値を貸借対照表に表示することを目的とする。

〔第三問〕 ★各1点×50個＝50点（A…易 B…普 C…難）

1 セカンド工業株式会社（第48期）の貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,069,149	流 動 負 債	1,196,485
現 金 預 金	★B 1,243,144	買 掛 金	★A 181,438
受 取 手 形	★A 93,205	短 期 借 入 金	★A 411,000
売 掛 金	★A 809,825	短 期 リ ー ス 債 務	★B 13,272
製 品	419,300	未 払 金	89,040
材 料	156,800	未 払 費 用	180,545
仕 掛 品	169,650	未 払 法 人 税 等	★A 180,830
前 払 費 用	23,520	未 払 消 費 税 等	★A 92,300
未 収 入 金	5,880	預 り 金	48,060
繰 延 税 金 資 産	★A 154,128	固 定 負 債	1,409,023
貸 倒 引 当 金	★B △ 6,303	長 期 借 入 金	★A 882,000
固 定 資 産	5,020,821	長 期 リ ー ス 債 務	★B 51,982
有 形 固 定 資 産	4,139,444	退 職 給 付 引 当 金	★A 348,760
建 物	★C 1,065,705	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	★A 114,500
機 械 装 置	★B 620,640	資 産 除 去 債 務	★B 11,781
工 具 器 具 備 品	★B 67,015	負 債 合 計	2,605,508
土 地	★B 1,340,830	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産	★B 65,254	株 主 資 本	5,494,668
建 設 仮 勘 定	980,000	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	43,990	資 本 剰 余 金	73,651
ソ フ ト ウ ェ ア	★A 36,430	資 本 準 備 金	69,300
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	★A 7,560	そ の 他 資 本 剰 余 金	★A 4,351
投 資 そ の 他 の 資 産	837,387	利 益 剰 余 金	5,322,997
投 資 有 価 証 券	★B 211,900	利 益 準 備 金	8,700
関 係 会 社 株 式	★A 98,000	別 途 積 立 金	4,460,700
差 入 保 証 金	83,710	繰 越 利 益 剰 余 金	853,597
保 険 積 立 金	180,365	自 己 株 式	★A △ 1,980
破 産 更 生 債 権 等	★B 12,810	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 10,206
ス ワ ッ プ 資 産	★A 900	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	★A △ 10,773
繰 延 税 金 資 産	★B 259,512	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	★A 567
貸 倒 引 当 金	★C △ 9,810	純 資 産 合 計	5,484,462
資 産 合 計	8,089,970	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,089,970

## 損 益 計 算 書

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成24年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,463,700
売 上 原 価		4,938,661
売 上 総 利 益		1,525,039
販売費及び一般管理費	★C	926,269
営 業 利 益		598,770
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	★A 26,670	
雑 収 入	★B 51,325	77,995
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	★B 21,594	
為 替 差 損	★A 960	
雑 損 失	35,900	58,454
経 常 利 益		618,311
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,100	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	★C 23,847	27,947
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,640	
貸 倒 損 失	★C 3,675	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	★C 5,535	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	★A 27,300	
減 損 損 失	★A 13,500	57,650
税 引 前 当 期 純 利 益		588,608
法人税、住民税及び事業税	★A 289,790	
法 人 税 等 追 徴 税 額	★A 9,750	
法 人 税 等 調 整 額	★B 10,716	
当 期 純 利 益		278,352

## 2 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
材 料 費	★A 1,634,800
労 務 費	★B 1,967,220
経 費	★C 1,356,641
当 期 総 製 造 費 用	4,958,661
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	183,500
合 計	5,142,161
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	169,650
研 究 開 発 費 振 替 高	★A 17,550
当 期 製 品 製 造 原 価	4,954,961

## 3 売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	金 額
期 首 製 品 棚 卸 高	407,800
当 期 製 品 製 造 原 価	4,954,961
合 計	5,362,761
期 末 製 品 棚 卸 高	419,300
見 本 品 費 振 替 高	★A 4,800
売 上 原 価	4,938,661

**〔第三問〕****〔計算問題の講評〕**

総合問題は平年と比べると比較的問題のボリュームが多く、また、吸収合併、資産除去債務、リース取引（定額法）、税効果会計（２段階の税率変更）、ヘッジ会計等の初出題の項目も多くあったため、受験された皆さんは一瞬戸惑われたかと思いますが、実際解いてみると必要な数字が最初から与えられているものが多く、一つ一つの処理にさほど時間がかからないため、全体的には点の取りやすい問題であったと考えられます。ただし、一つの問題が数箇所の解答に連鎖してしまうため、ケアレスミスを防ぎ、どれだけを確実に解答できたかで合否を分けるものと考えられます。

なお、初出題の項目はありましたが、税効果会計（２段階の税率変更）、資産除去債務については答練で繰り返し出題していたものでしたので確実に得点したいところです。リース取引（定額法）、ヘッジ会計についても授業において学習済みの項目ですので、できれば得点したいところです。

計算での予想配点箇所の内容は以下のとおりです。

Aランク 27箇所

Bランク 16箇所

Cランク 7箇所

Aランクの 27 点は確実に得点し、Bランクのうち半分の 8 点を得点したいところです。そのため、計算の合格ラインは 35 点と予想しました。

〔アドバイス〕（単位：千円）

## 問 1

## 1 現金預金

(1)	(現金預金)	223,000	(短期借入金)	223,000
-----	--------	---------	---------	---------

小切手未取付 5,300 は帳簿上修正する必要はない。

(2)	(為替差損)	472	(現金預金)	472
-----	--------	-----	--------	-----

為替差額：118 千ドル×84 円－10,384 (T/B) = △472 (為替差損)

## 2 貸倒引当金

(1)	(貸倒引当金繰入額)	288	(貸倒引当金)	288
-----	------------	-----	---------	-----

－販売費及び一般管理費－

－流動資産－

一般債権に対する貸倒引当金

$$\{(109,200 - 8,120 - 7,875 - 9,030) + (815,880 - 3,430 - 2,625)\} \times 0.2\% = 1,788$$

貸倒引当金繰入額

$$1,788 - 1,500 = 288$$

試算表の貸倒引当金のうち 1,500 は、一般債権に対する前期末残高とあるため差額の 288 を繰り入れる。

(2)	(貸倒引当金繰入額)	4,515	(貸倒引当金)	4,515
-----	------------	-------	---------	-------

－販売費及び一般管理費－

－流動資産－

C 社債権（貸倒懸念債権）に対する貸倒引当金：9,030×50%＝4,515

(3)	(破産更生債権等)	11,550	(受取手形)	8,120
-----	-----------	--------	--------	-------

－固定資産－

(売掛金)	3,430
-------	-------

(貸倒引当金繰入額)	4,275	(貸倒引当金)	4,275
------------	-------	---------	-------

－特別損失－

－固定資産－

D 社債権（破産更生債権等）に対する貸倒引当金

$$11,550 - \text{営業保証金 } 3,000 = 8,550$$

貸倒引当金繰入額

$$8,550 - 4,275 = 4,275$$

D 社債権は、破産更生債権等に区分が変更し、それに対する貸倒引当金 8,550 と計算されるが、前期末において当該債権に対し 4,275 の貸倒引当金を設定しているため、8,550 との差額 4,275 を繰り入れる。

(4) (貸 倒 引 当 金)	5,250	(受 取 手 形)	7,875
(貸 倒 損 失)	3,675	(売 掛 金)	2,625
— 特 別 損 失 —			
(破 産 更 生 債 権 等)	1,575		
— 固 定 資 産 —			
(仮 受 金)	315	(破 産 更 生 債 権 等)	315
		— 固 定 資 産 —	
(貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	1,260	(貸 倒 引 当 金)	1,260
— 特 別 損 失 —		— 固 定 資 産 —	

E社債権の切捨てによる貸倒損失額

$$(7,875 + 2,625) \times 85\% - 5,250 (\text{引当金充当}) = 3,675$$

E社債権は85%切捨てられるが、前期末において当該債権（貸倒懸念債権）に対し5,250の貸倒引当金を設定しているため充当し、不足分3,675については貸倒損失を計上する。

なお、貸倒引当金で充当できない不足額については、問題の指示により破産更生債権等に係るものについては特別損失へ計上する。

E社債権（破産更生債権等）に対する貸倒引当金及び繰入額

$$(7,875 + 2,625) \times 15\% - 315 = 1,260$$

E社債権の切捨てによる残額についても破産更生債権等に該当することから貸倒引当金を設定する。ただし、均等返済による第1回目の返済額を考慮して計算しなければならない。

<貸倒引当金・繰入額の表示>

貸 借 対 照 表

		流動資産	固定資産	合計
損 益 計 算 書	販管費	1,788 (一般)		4,803
	(T/B △1,500)	4,515 (懸念)		
	営業外費			
	特別損失		8,550 (破産D社)	5,535
	(T/B △4,275 (D社))		1,260 (破産E社)	
	合計	4,050	9,810	

## 3 有価証券

## &lt; F 社株式 &gt;

(繰延税金資産) 6,327 (投資有価証券) 17,100  
 — 固定資産 —  
 (その他有価証券評価差額金) 10,773

F 社株式 78,500 はその他有価証券に該当するため時価で評価する。

評価差額：61,400－78,500＝△17,100（評価損）

繰延税金負債：△17,100×37％＝6,327

## &lt; G 社株式 &gt;

(投資有価証券評価損) 27,300 (投資有価証券) 27,300  
 G 社株式 48,700 はその他有価証券に該当する。

減損評価損：21,400－48,700＝△27,300

## &lt; H 社株式 &gt;

H 社株式 30,000 はその他有価証券に該当する。

## &lt; I 社株式 &gt;

(関係会社株式) 98,000 (投資有価証券) 98,000  
 当社は I 社の議決権を 70％所有しているため、I 社株式 98,000 は子会社株式となる。

## &lt; J 社株式 &gt;

(関係会社株式) 10,000 (投資有価証券) 10,000  
 (現金預金) 33,916 (関係会社株式) 10,000  
 (仮払金) 69  
 (抱合せ株式消滅差益) 23,847

抱合せ株式消滅差益：(33,916－69)－10,000＝23,847

当社は J 社の議決権を 100％所有しているため、J 社株式 10,000 は子会社株式となる。

吸収合併については、J 社株式を 100％所有しているため、J 社株式の帳簿価額 10,000 が J 社の取得原価となる。なお、配分した資産負債の純額 33,847（＝33,916－69）が J 社の取得原価 10,000 を超過するため、親会社持分相当額の処理として差額の 23,847 を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上する。

現金預金	33,916	仮払金	69	取得原価
配分した純額	}	関係会社株式	10,000	
		抱合せ株式消滅差益	23,847	

## &lt; K社社債 &gt;

(投資有価証券)	270	(受取利息及び配当金)	270
----------	-----	-------------	-----

$$\text{償却原価法：}(100,000-98,830) \times \frac{9\text{か月}}{39\text{か月}} = 270$$

満期日が決算日の翌日より1年を超えて到来するため、投資有価証券の科目で投資その他の資産に計上する。

## 4 自己株式

(自己株式)	3,380	(仮払金)	3,380
(仮受金)	11,798	(自己株式)	11,220
		(その他資本剰余金)	578

$$\text{一株当たりの単価：}\frac{9,820+3,380}{120\text{株}+40\text{株}}=82.5\text{円}$$

$$\text{売却原価：}82.5\text{円} \times 136\text{株} = 11,220$$

$$\text{売却差額：}11,220 - 11,798 = 578 \text{ (売却益)}$$

## 5 棚卸資産

(1) (見本品費)	4,800	(見本品費振替高)	4,800
— 販売費及び一般管理費 —			
(2) (工具器具備品)	5,500	(材料仕入)	5,500
(減価償却費)	1,375	(工具器具備品)	1,375
— 製造経費 —			
減価償却費：5,500 × $\frac{6\text{か月}}{2\text{年} \times 12\text{か月}} = 1,375$			
(3) (研究開発費)	17,550	(研究開発費振替高)	17,550
— 販売費及び一般管理費 —			

## 6 有形固定資産

(1) (減損損失)	13,500	(建物)	4,860
		(機械装置)	2,160
		(工具器具備品)	810
		(土地)	5,670

固定資産グループ帳簿価額：371,000

固定資産グループ割引前将来C/F：368,000

帳簿価額 371,000 > 割引前将来C/F 368,000 ∴ 減損損失を認識

回収可能価額：357,500

減損損失：帳簿価額 371,000 - 回収可能価額 357,500 = 13,500

減損損失の配分

$$\text{建物} = \frac{13,500}{371,000} \times 133,560 = 4,860$$

$$\text{機械装置} = \frac{13,500}{371,000} \times 59,360 = 2,160$$

$$\text{工具器具備品} = \frac{13,500}{371,000} \times 22,260 = 810$$

$$\text{土地} = \frac{13,500}{371,000} \times 155,820 = 5,670$$

(2) (建物)	11,550	(資産除去債務)	11,550
		— 固定負債 —	
(利息費用)	231	(資産除去債務)	231
— 販売費及び一般管理費 —		— 固定負債 —	
(減価償却費)	385	(建物)	385
— 販売費及び一般管理費 —			

$$\text{資産除去債務} : 21,000 \times 0.55 = 11,550$$

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加える。

$$\text{資産除去債務増加額} : 11,550 \times 2.0\% = 231$$

$$\text{B/S 資産除去債務} : 11,550 + 231 = 11,781$$

時の経過による資産除去債務の調整額は、期首の負債の帳簿価額に当初負債計上時の割引率を乗じて算定し、その発生時の費用として処理し対象となる有形固定資産の減価償却費と同じ区分に含めて計上する。

$$\text{減価償却費} : 11,550 \times \frac{1\text{年}}{30\text{年}} = 385$$

資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分する。

ただし、営業所建物M自体の減価償却は済んでいるため、資産計上された資産除去債務について個別に減価償却を行わなければならない。

(3) (リース資産)	66,360	(リース債務)	66,360
-------------	--------	---------	--------

取得原価及び債務額の決定

現在価値 : 67,680

見積現金購入価額 : 66,360

$$67,680 > 66,360 \quad \therefore 66,360 \text{ (いずれか小さい額)}$$

(支払利息)	94	(製造経費)	1,200
--------	----	--------	-------

(リース債務)	1,106
---------	-------

$$\text{支払利息} : (72,000 - 66,360) \times \frac{1 \text{ か月}}{5 \text{ 年} \times 12 \text{ か月}} = 94$$

$$\text{リース債務} : 1,200 - 94 = 1,106 \quad (= 66,360 \times \frac{1 \text{ か月}}{5 \text{ 年} \times 12 \text{ か月}})$$

定額法であるため毎月同額の支払利息となる。

(リース債務)	65,254	(短期リース債務)	13,272
		(長期リース債務)	51,982

$$\text{短期リース債務} : 66,360 \times \frac{12 \text{ か月}}{5 \text{ 年} \times 12 \text{ か月}} = 13,272$$

$$\text{長期リース債務} : (66,360 - 1,106) - 13,272 = 51,982$$

(減価償却費)	1,106	(リース債務)	1,106
— 製造経費 —			
	$66,360 \times \frac{1 \text{ か月}}{5 \text{ 年} \times 12 \text{ か月}} = 1,106$		

<減価償却累計額の相殺>

(建物減価償却累計額)	706,400	(建物)	706,400
(機械装置減価償却累計額)	932,900	(機械装置)	932,900
(工具器具備品減価償却累計額)	440,600	(工具器具備品)	440,600

## 7 ソフトウェア

在庫(ソフトウェア償却費)	5,760	(ソフトウェア)	5,760
— 製造経費 —			
	$\text{償却費} : 27,840 \times \frac{12 \text{ か月}}{5 \text{ 年} \times 12 \text{ か月} - 2 \text{ か月}} = 5,760$		
顧客(ソフトウェア償却費)	4,920	(ソフトウェア)	4,920
— 販売費及び一般管理費 —			
	$\text{償却費} : 19,270 \times \frac{12 \text{ か月}}{5 \text{ 年} \times 12 \text{ か月} - 13 \text{ か月}} = 4,920$		
生産(ソフトウェア仮勘定)	7,560	(ソフトウェア)	7,560

## 8 買掛金

(買掛金)	212	(為替差益)	212

為替差額 : 106 千ドル × 84 円 - 9,116 (T/B) = △212 (為替差益)

## 9 借入金

(1) (借入金)	90,000	(短期借入金)	90,000

支払回数 : 90,000 ÷ 7,500 = 12 回

∴ 1 年基準により流動負債に計上される。

(2) (借 入 金) 980,000 (短 期 借 入 金) 98,000  
(長 期 借 入 金) 882,000

$$\text{短期借入金} : 980,000 \times \frac{2 \text{回}}{10 \text{年} \times 2 \text{回}} = 98,000$$

$$\text{長期借入金} : 980,000 - 98,000 = 882,000$$

(3) (ス ワ ッ プ 資 産) 900 (繰 延 税 金 負 債) 333  
一 固 定 資 産 一 一 固 定 負 債 一  
(繰 延 ヘ ッ ジ 損 益) 567

$$\text{繰延税金負債} : 900 \times 37\% = 333$$

金利スワップの時価 900 が直接与えられているため、これを資産に計上する。

#### 10 退職給付引当金

(退 職 給 付 引 当 金) 4,200 (仮 払 金) 4,200  
(退 職 給 付 引 当 金) 59,000 (仮 払 金) 59,000  
(退 職 給 付 費 用) 62,160 (退 職 給 付 引 当 金) 77,700  
一 労 務 費 一  
(退 職 給 付 費 用) 15,540  
一 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 一

簡便法であるため、期首と期末の退職給付引当金を算定し、その差額により退職給付費用を算定しなければならない。

また、退職一時金制度においては自己都合要支給額を退職給付債務に、企業年金制度においては責任準備金を退職給付債務としている旨の指示があるので、それらを用いて差額で引当金を算定する。

期首退職給付債務		期末退職給付債務	
年 金 50,130	債 務 208,750 + 175,640 = 384,390	年 金 110,780	債 務 253,080 + 206,460 = 459,540
引当金 334,260		引当金 348,760 ※差額により算定	

退職給付費用 : 期末退職給付引当金 - 期首退職給付引当金 + 一時金支給額 + 年金掛金額

$$= 348,760 - 334,260 + 4,200 + 59,000$$

$$= 77,700$$

$$\text{労務費} : 77,700 \times 80\% = 62,160$$

$$\text{販売費及び一般管理費} : 77,700 \times 20\% = 15,540$$

## 11 役員退職慰労引当金

(役員退職慰労引当金) 27,400 (販売費及び一般管理費) 27,400

(役員退職慰労引当金繰入額) 13,600 (役員退職慰労引当金) 13,600

－販売費及び一般管理費－

役員退職慰労引当金繰入額：114,500－(128,300－27,400)＝13,600

## 12 諸税金

(1) (法人税等追徴税額) 9,750 (仮払金) 9,750

(3)(4) (法人税、住民税及び事業税) 289,790 (法人税等) 108,960

(未払法人税等) 180,830

年税額		
187,670 + 39,110 + 63,010 = 289,790		
中間納付額	源泉徴収税額	確定納付額
71,040 + 14,810 + 17,710 = 103,560	5,400	( 180,830 )
B/S計上		

(5) (仮受消費税等) 325,725 (仮払消費税等) 171,850

(仮払金) 61,550

(未払消費税等) 92,300

(雑収入) 25

帳簿上の相殺残高より確定納付税額の方が小さいため差額を雑収入に振り替える。

	仮払消費税 171,850	
中間納付額 61,550 (T/B)		仮受消費税 325,725 (T/B)
実際の納付額 (未払消費税等) 92,300	帳簿上の納付額 325,725－171,850 －61,550 ＝92,325	
雑収入 25		

## 13 税効果会計

(法人税等調整額) 418,362 (繰延税金資産(短期)) 144,018

(繰延税金資産(長期)) 274,344

(繰延税金資産) 154,128 \*1 (法人税等調整額) 416,489

— 流動資産 —

(繰延税金資産) 262,361 \*2

— 固定資産 —

(法人税等調整額) 8,843 (繰延税金資産) 8,843 \*3

— 固定負債 —

\*1  $395,200 \times 39\% = 154,128$

\*2  $140,300 \times 39\% + 561,200 \times 37\% = 262,361$

\*3  $23,900 \times 37\% = 8,843$

(繰延税金負債) 9,176 (繰延税金資産) 9,176

— 固定負債 —

— 固定資産 —

	借	方	貸	方	
流動	154,128				⇒ 借方残高 154,128
	54,717		8,843		
固定	207,644		繰延ヘッジ 333		⇒ 借方残高 259,512
	その他有価 6,327				
	144,018		154,128		
法人税等調整額	274,344		54,717		⇒ 借方残高 10,716
	8,843		207,644		

## その他

<為替差損益>

(為替差益) 6,812 (為替差損) 6,812

為替差損益			
T/B	7,300	T/B	6,600
1 預金	472	8 買掛金	212
		為替差損	960

## &lt;製造原価の計算&gt;

## ① 材料費

材料費			
期首棚卸高	157,900	5 工具器具	5,500
T／B	1,639,200	期末棚卸高	156,800
		C／R	1,634,800

## ② 労務費

労務費			
T／B	1,905,060		
10 退職給付	62,160	C／R	1,967,220

## ③ 製造経費

製造経費			
T／B	1,349,600	6 リース料	1,200
5 減価償却	1,375		
6 減価償却	1,106	C／R	1,356,641
7 ソフ償却	5,760		

## &lt;販売費及び一般管理費の計算&gt;

販売費及び一般管理費			
T／B	891,840	11 役員退職	27,400
2 貸引繰入	4,803		
5 見本品費	4,800		
5 研究開発	17,550		
6 減価償却	385	P／L	926,269
6 利息費用	231		
7 ソフ償却	4,920		
10 退職給付	15,540		
11 役員退職	13,600		